

特集 特集にあたって メキシコの現在

著者	米村 明夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	28
号	1
ページ	2-2
発行年	2011-06-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005927

メキシコの現在

特集にあたって

メキシコは昨年（2010年）、独立から200年、革命から100年を迎えた。現在、約1億1千万人の人口、開発途上国としては高い経済的水準、潜在力を持つ。公正な選挙を通じて2000年に政権交代が実現する等、政治面においても前進してきた。

本号の特集の各論稿は、現在のメキシコをさまざまな角度から論じている。

「メキシコ・カンパチェ州のメノナイト信徒集団—近代化から逃避するキリスト教再洗礼派のコロニーの形成過程と現状—」（国本伊代）は、メノナイトと呼ばれるプロテスタント一派の信徒集団が、メキシコ革命期にヨーロッパからメキシコに来て定住していく経緯を説明し、また、最近行なった調査に基づき、ユカタン半島に位置するカンパチェ州のコロニーの現状を分析している。

「メキシコの高齢化に対する最新の法的動向」（岡部拓）は、同国における広範な高齢化の浸透状況を述べ、その要因として国民の低所得や知的財産権の侵害行為意識の欠如を指摘し、法の整備状況を検討した後、その効果的、徹底した法の運用を求めている。

「メキシコの初等教育の質向上と全国教育労働者組合——『基礎教育近代化のための国民協定（1992年）』の成立経緯と現代的意味——」（米村明夫）は、メキシコの現状の初等教育の質の低さの問題を、1992年の「基礎教育近代化のための国民協定」に遡って論じている。教育の質向上という目的を持って結ばれた「国民協定」は、連邦政府が組合に教育の質の向上にコミットさせるためのものでもあった。政府と組合のその交渉過程の分析を通じ

て、この政府の意図が成就したか否かに迫ろうとしている。

「資料：メキシコのインフォーマル経済部門の自己雇用事業」（サルバドル・カリージョ）は、近年の雇用調査や零細事業調査に基づき、都市における標題の労働力の現状や特徴を解説する。

「現地報告：泥沼化する麻薬戦争」（星野妙子）は、メキシコで深刻になっている麻薬犯罪組織（ナルコ）関係の事件を扱う。昨年後半以降の状況に焦点を当て、政府による警察、軍隊を用いたナルコの武力制圧が成功せず、治安がいつそう悪化していることが詳細に報告され、その要因、メキシコの経済・社会に及ぼす影響についても論じている。

また、「フォーラム：メキシコのフェミニズム」（松久玲子）は、政府とカトリック教会の対立に触れ、メキシコシティでの急進的ともいえる妊娠中絶の無罰化、性教育の実施、同性婚の認知が行なわれる一方、その反動として他州で受胎時から胎児の人権を認める法が成立していること、性と生殖に関する自己決定権を求めるフェミニストの闘いが続いていること、等を述べている。

メノナイトは革命政府との約束によって、メキシコ市民としての権利・義務から拘束を受けない自由な人々として生きてきたし、これからもそうであろう。メキシコ社会にはこのような人々を受け入れる包容力がある。他方、その国家形成や経済発展の過程で抱えてきた諸問題も少なくない。本特集が、ささやかながらも、読者にとって多面的なメキシコを理解する上での一助ともなれば幸いである。

（米村明夫）